

【主な出来事】

- 4日、ドドン大統領はクラスノセルスキ・トランスニストリア「大統領」と会談。

1. 内政

▼3日、ドドン大統領はバセスク元ルーマニア大統領のモルドバ国籍取り消しに係る大統領令に署名。

・「バ」元大統領によるモルドバの国家性に係る発言及び在任中の国境条約署名拒否に言及しつつ、国籍付与手続の過程で違反があったとした。

・「行動と連帯」、「尊厳と真実」、欧州人民党等はドドン大統領を批判。Cobzac 自由民主党議員は本件につき憲法裁判所に照会(10日、同裁判所は右を却下)。バセスク元大統領は提訴の意向を表明。

憲法裁判所

▼10日、ギンプ自由党党首は、閣僚の任免に係る大統領の権限の詳細につき憲法裁判所に照会。

・先般解任されたシャルル国防相の後任として、自由党がムンチャヌ現環境相の就任を希望していることに関連。(注:自由党は対NATO政策でドドン大統領と対立している。)

▼13日、タナセ憲法裁判所長官の発言。

・現行の選挙制度につき、与党連合は技術的なもので社会の雰囲気を変えていない、決定は党首脳部のみで行われ議会における審議が行われていない、小政党に投じられた票が政治的決定に反映されていない等批判しつつ、選挙制度改革の必要があるとして、候補者個人に投票する小選挙区制を推進すべきとした。(注:プラホトニク民主党候補は2018年議会選挙に於いて比例・小選挙区混合選挙制を導入することを主張している。)

政 府

▼13日、政府は2017年の医療改革につき協議。

・病院改革、一次医療改革、公衆衛生管理改革の3分野

その他

▼7日、Fox News はプラホトニク民主党党首からトランプ次期米大統領へのメッセージを掲載。

・メッセージの概要は以下の通り。

トランプ大統領の就任により、西側諸国との更なる関係強化というモルドバの夢が損なわれないことを希望。モルドバの多くは米露の和解に係っており、トランプ新大統領は地域の安全保障環境を好転させることができると考える。同大統領のロシアに対する非対立的アプローチが、両国の緊張を緩和するだけでなく、両陣営のいずれに付くかの選択を迫られているモルドバのような国への圧力も緩和することを期待。モルドバはロシアの影響圏への回帰は望まないが、他方で西と東の覇権争いにおける歩兵にとどまっており繁栄することができない。モルドバは西側と統合しつつ、東側と

の平和を維持したいと考えており、米国の支援継続を期待。一米露が対立ではなく協力に焦点を当てた新たな関係を創造するならば、トランスニストリアのような分離主義的孤立や領土問題を解決するための建設的措置を取る助けとなるだろう。多くのモルドバ人は反露ではない親西欧主義を希求。一モルドバでは親露派大統領が当選したが、概ね儀式的な地位に過ぎず、憲法上の権限も限定され外交上の影響力も殆どない。政府は民主党率いる親西欧派与党連合により形成されており、EUへの更なる接近を進めていく。

2. 外政

▼4日、メレシュカヌ・ルーマニア新外相の発言。

・トランスニストリア紛争解決にルーマニアがより積極的に関与することが必要であるとした。

・モルドバのEU加盟により両国は再統合し、それにより国境に係る全ての問題は現実的でなくなる。ルーマニアは対モルドバ支援を継続する。

▼12日、モルドバ・独社会保障協定に署名。

・自国で就労する相手国国民に対する年金・社会保障の付与につき合意。発効は本年末。

▼12日、フィリップ首相はグロイスマン・ウクライナ首相と電話会談。

・本年4～5月に、2011年以来初めての両国政府間経済協力委員会作業部会を開催することに合意。ウクライナがニストリア川上流に建設予定中の水力発電所についても協議。

3. 経済

▼1日、ウクライナ産乳・肉製品の輸入制限を解除。

・2016年春から導入されていた措置を解除するもの。

▼10日、米 Frontera Resources 社は、モルドバにおける炭化水素資源探査・生産に係る事業契約に署名。

・モルドバ南部1.2万平方kmに及び、契約期間は50年。

▼11日、グヴィンダツゼEBRD事務所長発言。

・EBRDの対モルドバ支援は総額約5億ユーロで、2016年には8,500万ユーロ相当の12プロジェクトが承認された。

・銀行セクターはEBRDの優先課題の一つであり、世銀及びIMFも注視。2016年には同セクターの組織的リスクの洗い出しと安定化のために多くのことが行われたが、2017年には更なる打開が必要。

・モルドバ政府は正しい方向に向かっている。

経済協力

▼13日、EUは対モルドバ・マクロ財政支援を承認。

・総額100百万ユーロ。うち40百万ユーロは無償協力。2年間のプログラムで、3トランシェに分けて実施。

4. トランスニストリア

▼4日、ドドン大統領はクラスノセルスキ・トランスニストリア「大統領」と会談(於:ベンデル)。

- ・平和維持部隊、合同管理委員会、市民の移動の自由、鉄道、通信、経済、「ト」の学位認定文書と車両ナンバープレートの承認等について協議され、政治問題については触れられなかった模様。両者は対話を継続する意向を表明。
- ・ドドン大統領は専門家協力を活性化する意向を示し、1ヶ月以内にイニシアティブ・パッケージを策定して「5+2」協議で承認を受け、その後実現するとした。
- ・同レベルの会合は2008年以来(ボローニン大統領とスミルノフ「大統領」)。今次会談はロシアの仲介によって実現したとされ、ログジン露副首相は歓迎の意を表明。
- ・サンドゥ「行動と連帯」党首はドドン大統領を批判。カルポフ欧州人民党議員はこうした会合自体は正常であるとしつつも合意内容に懸念を表明する一方、ドドン大統領には何の権限もないことを強調。

▼11日、クラスノセルスキ「大統領」は新内閣の閣議を開催。

- ・同「大統領」は投資誘致が優先課題であるとして、増税及び国家査察のモラトリアム、エネルギー価格の安定化、中小企業開発銀行の設立、ロシア国内における貿易振興事務所の開設、ビジネスマンとの月例会合の実施等に言及した。
- ・2017年予算の採択、住宅問題、国家保健制度、軍の戦闘準備向上等についても協議。

▼12日、クラスノセルスキ「大統領」による発表。

- ・シェフチュク前「大統領」が過去5年間に署名した全ての「大統領」令及び法的文書等につき、「司法省」が見直しを行う。
- ・モスクワにトランスニストリア「大統領」代表部を設置する。(カラマン元「ドネツク人民共和国外相」が事務所長に。)

▼2016年のトランスニストリア対外貿易統計(13日報道)。

- ・2016年の貿易総額は15億ドルで、19%減。
- ・国別では、輸入はロシア(49%)、ウクライナ(11%)、モルドバ(9%)、輸出はモルドバ(46%)、ウクライナ(12%)、ルーマニア(11%)、ロシア(9%)。2013年以降、対露貿易高は急激に減少。
- ・品目では、輸入はエネルギー燃料(48%)、食品(12%)、機械(10%)、輸出はエネルギー製品(35%)、食品(16%)、鉄鋼製品(16%)、履物(7%)

5. その他

▼11日、プラホトニク氏の慈善団体「Edelweiss」が「Foundation of the Year」に。

- ・国営テレラジオ・モルドバが選出したもの。他方で、右選考方法が不透明との批判の声も上がっている。

6. 各種統計

▼中銀の外貨準備高(9日)。

- ・2016年12月31日現在、22.05億米ドルで、前年末より4.5億ドル増加。

▼モルドバ経済成長予測(12日、世銀)。

- ・2016年は+2.2%、2017年は+2.8%、2018年は+3.3%、2019年は+3.9%を予測。2017年の予想リスクとして、エネルギー価格の下落、金融市場における打撃、政治的不透明さ、ロシア経済の動向による影響が挙げられた。

▼平均年金額(12日報道)。

- ・2017年1月1日現在の平均年金額は1,275レイ。年金受給者総数は69.1万人。

▼モルドバ国債に対するムーディーズ格付け(13日)。

- ・「B3」を維持しつつ、アウトルックを「negative」から「stable」に引き上げ。その理由は、IMFの新規融資合意による政府の資金リスクの減少、及び新たな銀行法制導入による銀行ガバナンスの拡大と同セクターの新たな対政府負債発生の可能性の減少。

(了)